



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ
コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長

(氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 横尾 健司

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3916-3111
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,215	4.6	529	△42.0	963	36.6	598	75.7
24年3月期	27,933	3.0	912	△30.2	705	△26.1	340	△41.9

(注) 包括利益 25年3月期 1,563百万円 (211.9%) 24年3月期 501百万円 (471.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.92	—	3.8	4.1	1.8
24年3月期	17.03	—	2.3	3.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,140	16,373	67.8	818.49
24年3月期	22,895	15,010	65.6	750.31

(参考) 自己資本 25年3月期 16,373百万円 24年3月期 15,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,163	△2,154	△606	3,609
24年3月期	827	△1,300	1	3,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	180	52.8	1.2
25年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	180	30.1	1.1
26年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00	29.0		

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	0.6	550	△1.0	430	1.2	290	39.9	14.50
通期	31,000	6.1	1,200	126.8	930	△3.5	620	3.6	30.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	20,849,878 株	24年3月期	20,849,878 株
25年3月期	844,788 株	24年3月期	844,597 株
25年3月期	20,005,192 株	24年3月期	20,005,338 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,730	2.3	△250	—	665	47.1	539	89.0
24年3月期	24,168	3.2	536	352.0	452	26.7	285	△29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
25年3月期	26.98	—	
24年3月期	14.28	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	19,380		11,863		61.2		593.03	
24年3月期	19,505		11,438		58.6		571.80	

(参考) 自己資本 25年3月期 11,863百万円 24年3月期 11,438百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機の動向や中国・インド等新興国経済の成長鈍化の影響により減速傾向が強まりましたが、その一方で、米国経済の回復の兆しやアセアン経済の成長拡大など、一部に明るさも見えてまいりました。

わが国におきましては、世界的な景気減速や日中関係悪化の影響などによる輸出・国内生産の減少などから景況感が悪化いたしました。金融緩和強化に伴う円高修正・株価上昇により、企業業績の好転や設備投資回復傾向に加え雇用情勢・消費者心理も改善しつつあります。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場におきましては、市場全体の成長率鈍化が見込まれる中であって拡大の続く環境対応車・スマートフォン等関連分野での事業成否が、企業間の優勝劣敗を大きく左右する状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル）の推進に取り組みました。プロダクト・イノベーションにつきましては、より高付加価値な、あるいはコスト競争力を追求した戦略製品の開発を推進し、積極的な提案活動を展開いたしました。プロセス・イノベーションにつきましては、車載通信機器セグメントにおける中国工場との2大生産拠点体制確立に向け、ベトナム工場の本格稼働を開始いたしました。回路検査用コネクタセグメントにおきましても、サプライチェーンの収益力強化に向けてマレーシア工場の生産設備増強を実施し、国内子会社からの一部生産移管を進めましたが、進捗遅れから、目標とする効果を得るには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、下期において車載通信機器・回路検査用コネクタセグメントが減少に転じたものの、無線通信機器セグメントが第2四半期以降大幅に伸長したこと、円高修正に伴い外貨建て売上高が円貨ベースで増加したことなどにより、292億1千5百万円（前期比+4.6%）と、前期比で増収となりました。営業損益につきましては、製品・事業構成変化、価格競争激化や生産移管遅れ等による利益率低下、中国における労務費増加、操業度低下に伴う固定費比率上昇などにより、5億2千9百万円の利益（前期比△42.0%）と、前期比で大幅な減益となりました。経常損益につきましては、円高修正に伴う為替差益4億1千5百万円の計上などにより、9億6千3百万円の利益（前期比+36.6%）となりました。当期純損益につきましても、当社及び業績好調な子会社の増益等に伴う税金費用の増加などがあったものの、経常増益を受け、5億9千8百万円の利益（前期比+75.7%）と、前期比で大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場につきましては、中国・インド・ブラジル等新興国の景気減速が懸念材料であるものの、回復軌道に乗りつつある米国や経済成長が続くアセアン諸国も原動力に加わり、着実に成長を続けるものと見られます。国内におきましては、上期においてエコカー補助金制度が購入促進の強力な後押しとなり新車販売が伸長、生産台数も大幅に増加いたしました。下期には当該制度終了後の反動減や、日中関係悪化の影響などによる輸出向け生産の減少がありましたが、通期では前期を上回りました。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品の販売は、下期以降減少に転じましたが、上期の大幅増収が寄与し、前期を上回りました。一方、国内向けを主とするフィルムアンテナの販売は、地デジ化対応需要の一巡などにより前期を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は168億1千1百万円（前期比+3.0%）、セグメント損益は1億4千4百万円の利益（前期比+27.3%）となりました。

今後は、機能・品質のみならずデザイン性やコスト競争力などの面でも付加価値のより高い戦略製品の開発・投入を加速するとともに、中国・ベトナム2大生産拠点体制の確立、技術面での機能強化や拠点の新設・拡充により、開発・生産・顧客の“重層化”に取り組み、高収益化／リスク対応強化の両面から事業体制強化を推進してまいります。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、順調に成長を続けるスマートフォンやクラウドコンピューティング関連分野では需要が拡大しておりますが、それ以外の分野では、世界的なパソコン販売不振などから減少する傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるIC検査用BGAソケットの販売は、一部主要顧

客の販売不振、価格競争激化の影響を受けつつも、スマートフォン／タブレット端末向け検査需要増加に加え、円高修正による外貨建て売上高の増加もあり、前期を上回りました。また、ユニットリング・ウエハ検査用垂直プローブカードの販売は、新規顧客向け販売の伸長などにより前期を大幅に上回りました。一方、その他の製品の販売は、主に国内顧客からの受注が低迷し、前期を下回りました。

この結果、売上高は53億1千2百万円（前期比+4.6%）、セグメント損益は6千7百万円の利益（前期比△81.1%）となりました。

今後は、変化の速い顧客ニーズを的確に捉えて応える戦略製品の開発・投入、既存製品のコスト競争力向上によるシェア拡大に向けて、国内の技術開発体制の刷新により最先端技術導入・コア技術深化と製品開発リードタイム短縮に注力するとともに、マレーシア工場へのモディファイ製品の設計・量産の移管を急ピッチで推進し、収益構造の早急な立て直しと事業拡大に向けた基盤強化に努めてまいります。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯端末市場は、順調に利用拡大が進むスマートフォン／タブレット端末に牽引され、成長が続いておりますが、セットメーカーなど供給側においては、競争優位の世界大手数社による寡占化が進んでおります。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、新規取引獲得が売上に寄与しましたが、一部の海外大手顧客からの受注の低迷が響き、売上高は前期を下回りました。

携帯端末向けアンテナ事業につきましては、海外大手顧客のスマートフォン／タブレット端末新機種への採用拡大により内蔵メインアンテナ／サブアンテナの受注が第2四半期に急伸した後も好調に推移し、売上高は前期を大幅に上回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、重点拡販製品の見直しなどによる一時的な販売減少がありました。ガイドワイヤユニット等組立加工ビジネスの着実な拡大により、売上高は前期を若干上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は70億9千2百万円（前期比+8.5%）、セグメント損益は3億6千6百万円の利益（前期比△13.7%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、主力分野であるスマートフォン／タブレット端末や、POS端末等情報端末機器向けに加え、新規取り組み分野である車載／医療向け製品の開発・投入を加速し、事業規模拡大と製品・市場・顧客の“重層化”に取り組んでまいります。

メディカル・デバイス事業につきましては、車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタに続く第4の軸事業とするべく経営資源を集中し、ガイドワイヤユニット／カテーテルユニット等組立加工ビジネスのさらなる拡大と海外市場への本格進出に努めてまいります。

（事業セグメント別連結売上高）

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)	前期比
車 載 通 信 機 器	16,323	16,811	+3.0
回 路 検 査 用 コ ネ ク タ	5,076	5,312	+4.6
無 線 通 信 機 器	6,533	7,092	+8.5
合 計	27,933	29,215	+4.6

② 次期の見通し

次期の業績につきましては、当社主要市場の緩やかな回復・成長などを背景とした堅調な受注の推移が見込まれ、中期経営目標の一つである「連結売上高300億円への回帰」の実現とともに増益を見込んでおりますが、価格競争のさらなる激化や為替相場の変動リスクなども考慮し、次期の連結業績予想は以下のとおりといたします。

なお、前提とする為替レートは、1米ドル=85円であります。(単位：百万円、%)

	当期実績 (平成25年3月期)	次期見通し (平成26年3月期)	増減	増減率
売上高	29,215	31,000	+1,784	+6.1
営業利益	529	1,200	+670	+126.8
経常利益	963	930	△33	△3.5
当期純利益	598	620	+21	+3.6

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金減少2億2千万円、売上債権減少6億7千9百万円などに対し、たな卸資産増加5億4千1百万円などにより、142億6百万円（前期末比2億4千4百万円の減少）となりました。

固定資産につきましては、ベトナム工場での生産開始に伴う設備投資や基幹システムへの投資による有形固定資産増加10億9千4百万円、無形固定資産増加1億9千万円などにより、99億3千4百万円（前期末比14億9千万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、241億4千万円（前期末比12億4千5百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金増加1億円などに対し、1年内返済予定の長期借入金減少2億円、仕入債務減少1億3千6百万円などにより、60億3千万円（前期末比2億8百万円の減少）となりました。

固定負債につきましては、投資有価証券の評価益が増加したことなどによる繰延税金負債増加1億1千8百万円などにより、17億3千6百万円（前期末比9千万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、77億6千6百万円（前期末比1億1千8百万円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益5億9千8百万円、その他有価証券評価差額金増加8千5百万円、為替換算調整勘定増加8億8千万円、配当金の支払2億円などにより、163億7千3百万円（前期末比13億6千3百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、36億9百万円（前期比2億2千万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、為替差損益3億8千6百万円、たな卸資産の増加2億5千2百万円、仕入債務の減少2億5千1百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益8億5千8百万円、減価償却費12億6千7百万円、売上債権の減少10億5千万円などの増加要因により、21億6千3百万円の収入（前期比13億3千5百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16億7千3百万円、無形固定資産の取得による支出4億8千万円などの減少要因により、21億5千4百万円の支出（前期比8億5千4百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額1億円の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出2億円、リース債務の返済による支出3億5百万円、配当金の支払額2億1百万円などの減少要因により、6億6百万円の支出（前期比6億8百万円の支出増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	69.2	65.6	67.8
時価ベースの自己資本比率	59.1	46.7	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	2.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.2	19.7	65.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期につきましては、業績予想値に対し、営業利益が大きく下回った一方、為替差益計上などにより経常利益及び当期純利益は大幅に上回る結果となりました。また、次期の業績につきましては、前記「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載のとおり、当期に比べ増収増益となる見込みであります。設備投資につきましては、当期に引き続き次期もベトナム工場及びマレーシア工場の生産設備増強など多額の設備投資が必要であり、資金需要が高い状況が継続する見通しであります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針の下、これらの状況を総合的に勘案いたしまして、直近の配当予想（平成24年11月8日付公表）のとおり、1株当たり5円とさせていただきたいと存じます。当期は1株当たり4円の間配当を実施しておりますので、この場合、通期の配当金は1株当たり9円（連結配当性向 30.1%）となります。また、次期の配当金につきましては、現時点において、当期と同額の1株当たり年間9円（中間配当4円及び期末配当5円、予想連結配当性向 29.0%）を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ(高周波)スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場・半導体検査市場・携帯端末市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品をご提供してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針を掲げております。

<経営の基本方針>

- ① 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する
- ② 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し、顧客の製品機能多様化・適用技術多様化へのニーズに応える
- ③ プロダクト・イノベーション(事業構造・製品構造の革新)、
プロセス・イノベーション(事業運営システムの革新)、
パーソネル・イノベーション(人材の革新)
の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する

(2) 会社の対処すべき課題

2008年のリーマン・ショック以降、世界経済はかつてないパラダイムシフトの最中にあり、新技術や新製品の急速な普及により先行者利益が希薄化・喪失する“コモディティ化”に加え、異なる分野の技術・製品が融合し新たな市場が創出される“ボーダレス化”が急速に進展しており、大きな潮流となりつつあります。

当社グループは、このような状況の中、再成長と持続的発展を期し、経営の基本方針に掲げる3つのイノベーション(プロダクト/プロセス/パーソネル)の推進に取り組んでおりますが、第76期(2014年3月期)におきましては、中期経営基本目標の一つである「連結売上高300億円への回帰」の実現とともに、「ミニマム8」の達成に向けた収益構造改革の強力な推進が最重要課題であると考えております。

また、グローバルに事業展開する一企業としてさらに高い水準でCSR(企業の社会的責任)を果たさなければならないとの認識から、環境やコンプライアンスなど従来からの取組みに、人権保護・情報保護などを明示的に加え、総合的にCSRの取組みを推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

<中期経営基本目標>

当社グループは、以下の指標を中期経営基本目標として掲げております。

- 連結売上高300億円への早期回帰と本格的再成長
- ミニマム8(エイト)
売上高成長率・売上高経常利益率・自己資本利益率を8%以上確保

<中期経営計画の概要>

上記目標を達成するため、2013年3月期から2017年3月期まで5ヵ年の中期経営計画を策定し、その諸施策に取り組んでおります。

その骨子は以下のとおりであります。

●中期経営計画の全社基本方針

本格的な「企業成長」と「収益構造」の両面から構造改革を推進する。

1) 企業成長

企業成長を牽引するプロダクト/プロセス・イノベーションを、グローバルなターゲット市場に狙いを定めた事業部主体の着実な推進と、世界的パラダイムシフトの中で進行する顧客商品の機能・適用技術多様化に対応する部門横断的な全社プロジェクトによる大胆な変革という両側面から推進し、市場と顧客、適用技術、サプライチェーンの重層化に裏付けられた本格的再成長と、事業環境の激変にも対応可能な事業構造の重層化を推進する。

2) 収益構造

第70期(2008年3月期)以降の急激な円高と世界不況、サプライチェーンの変調等を克服すべく進めてきた収益構造改革をさらに進化させるべく、本社機能の海外への移管などの固定費構造改革、

変動費の源流まで踏み込んだコスト企画／検討／追求や、生産体制のあり方を柔軟に捉えプロセス・イノベーションの推進対象を質的に拡大する変動費構造改革を推進する。
また、そのグローバルなオペレーションを担う人材の育成・確保を進めるパーソネル・イノベーションの推進により、ますます振幅が拡大する景気循環と多様化する事業リスクへの耐性を強化する。

●経営執行の重点方針

- 1) 成長戦略の基本となるプロダクト・イノベーションを加速・本格化させる
- 2) 事業力強化の基本となるプロセス・イノベーションを推進する
- 3) グローバルなパーソネル・イノベーションを推進する
- 4) 事業部横断の海外マーケットフロントラインを拡充する
- 5) 本社機能のグローバル展開と固定費／変動費構造改革を継続・推進する
- 6) ヨコオ品質ブランド（魅力品質）を実現する
- 7) 経営指標のモニタリング体制を強化する

当社グループは、上記の中期経営計画及び経営執行の重点方針に基づく諸施策に、全社一丸となって取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,830,100	3,609,895
受取手形及び売掛金	6,834,509	6,154,856
商品及び製品	1,254,119	1,542,262
仕掛品	473,565	395,112
原材料及び貯蔵品	1,170,616	1,502,023
繰延税金資産	318,230	347,140
その他	571,790	656,796
貸倒引当金	△2,225	△1,804
流動資産合計	14,450,707	14,206,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,034,412	4,470,803
減価償却累計額	△2,445,241	△2,653,585
建物及び構築物(純額)	1,589,171	1,817,218
機械装置及び運搬具	5,490,647	6,693,124
減価償却累計額	△3,898,890	△4,475,058
機械装置及び運搬具(純額)	1,591,757	2,218,066
工具、器具及び備品	4,338,672	4,724,159
減価償却累計額	△3,695,560	△3,981,624
工具、器具及び備品(純額)	643,111	742,534
土地	801,381	758,467
リース資産	567,018	795,509
減価償却累計額	△184,741	△295,826
リース資産(純額)	382,277	499,682
建設仮勘定	370,044	435,790
有形固定資産合計	5,377,742	6,471,760
無形固定資産		
リース資産	322,143	214,871
その他	477,352	775,446
無形固定資産合計	799,496	990,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,681,973	1,794,187
繰延税金資産	87,602	114,488
その他	497,698	563,851
投資その他の資産合計	2,267,273	2,472,526
固定資産合計	8,444,512	9,934,604
資産合計	22,895,220	24,140,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,650,958	3,514,400
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
リース債務	289,697	282,241
未払費用	414,194	467,311
未払法人税等	57,707	136,294
繰延税金負債	—	10,535
賞与引当金	325,459	338,757
その他	901,022	781,054
流動負債合計	6,239,040	6,030,594
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	480,682	493,902
繰延税金負債	92,544	211,363
退職給付引当金	318,718	276,256
長期未払金	254,103	254,836
固定負債合計	1,646,048	1,736,359
負債合計	7,885,088	7,766,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	8,708,027	9,106,477
自己株式	△991,126	△991,203
株主資本合計	15,695,098	16,093,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,566	260,662
為替換算調整勘定	△860,533	19,799
その他の包括利益累計額合計	△684,967	280,461
純資産合計	15,010,131	16,373,933
負債純資産合計	22,895,220	24,140,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,933,629	29,215,689
売上原価	22,025,168	23,423,618
売上総利益	5,908,460	5,792,071
販売費及び一般管理費	4,996,094	5,262,944
営業利益	912,366	529,126
営業外収益		
受取利息	7,536	8,111
受取配当金	44,505	40,555
為替差益	—	415,558
その他	36,746	38,882
営業外収益合計	88,788	503,108
営業外費用		
支払利息	42,035	33,113
支払手数料	18,299	15,717
為替差損	210,367	—
リース解約損	—	11,213
その他	25,068	8,836
営業外費用合計	295,771	68,882
経常利益	705,383	963,352
特別利益		
固定資産売却益	3,215	891
投資有価証券売却益	7,047	24,237
特別利益合計	10,262	25,129
特別損失		
固定資産除却損	108,729	65,518
固定資産売却損	4,626	7,075
投資有価証券評価損	168,288	204
減損損失	—	57,142
その他	41,879	—
特別損失合計	323,524	129,941
税金等調整前当期純利益	392,122	858,540
法人税、住民税及び事業税	108,300	228,607
法人税等調整額	△56,880	31,430
法人税等合計	51,419	260,037
少数株主損益調整前当期純利益	340,702	598,502
当期純利益	340,702	598,502

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	340,702	598,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,132	85,096
為替換算調整勘定	82,616	880,332
その他の包括利益合計	160,749	965,428
包括利益	501,451	1,563,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	501,451	1,563,931
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,996,269	3,996,269
当期末残高	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
当期首残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
当期首残高	8,607,389	8,708,027
当期変動額		
剰余金の配当	△240,065	△200,052
当期純利益	340,702	598,502
当期変動額合計	100,637	398,449
当期末残高	8,708,027	9,106,477
自己株式		
当期首残高	△991,041	△991,126
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△77
当期変動額合計	△85	△77
当期末残高	△991,126	△991,203
株主資本合計		
当期首残高	15,594,546	15,695,098
当期変動額		
剰余金の配当	△240,065	△200,052
当期純利益	340,702	598,502
自己株式の取得	△85	△77
当期変動額合計	100,552	398,372
当期末残高	15,695,098	16,093,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97,433	175,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,132	85,096
当期変動額合計	78,132	85,096
当期末残高	175,566	260,662
為替換算調整勘定		
当期首残高	△943,150	△860,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,616	880,332
当期変動額合計	82,616	880,332
当期末残高	△860,533	19,799
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△845,716	△684,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,749	965,428
当期変動額合計	160,749	965,428
当期末残高	△684,967	280,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,748,829	15,010,131
当期変動額		
剰余金の配当	△240,065	△200,052
当期純利益	340,702	598,502
自己株式の取得	△85	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,749	965,428
当期変動額合計	261,301	1,363,801
当期末残高	15,010,131	16,373,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,122	858,540
減価償却費	1,157,107	1,267,874
減損損失	—	57,142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,237	△982
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,868	9,423
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,032	△42,461
受取利息及び受取配当金	△52,041	△48,667
受取保険金	—	△16,656
支払利息	42,035	33,113
為替差損益(△は益)	82,934	△386,976
固定資産売却損益(△は益)	1,411	6,183
固定資産除却損	108,729	65,518
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,047	△24,237
投資有価証券評価損益(△は益)	168,288	204
売上債権の増減額(△は増加)	△1,256,278	1,050,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,031	△252,906
仕入債務の増減額(△は減少)	570,924	△251,620
その他	△24,093	△105,242
小計	1,079,723	2,218,562
利息及び配当金の受取額	52,041	48,667
利息の支払額	△42,261	△32,051
保険金の受取額	—	16,656
法人税等の支払額	△262,222	△88,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,281	2,163,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,006,473	△1,673,367
有形固定資産の売却による収入	7,042	6,601
無形固定資産の取得による支出	△315,379	△480,327
投資有価証券の売却による収入	57,192	44,037
その他	△42,390	△51,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,300,008	△2,154,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	100,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△400,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△258,660	△305,408
自己株式の取得による支出	△85	△77
配当金の支払額	△239,923	△201,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,330	△606,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,653	378,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△505,050	△220,205
現金及び現金同等物の期首残高	4,335,151	3,830,100
現金及び現金同等物の期末残高	3,830,100	3,609,895

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた5,555千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18,299千円は、「支払手数料」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた1,100,000千円及び「短期借入金の返済による支出」△700,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」400,000千円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズにこたえる形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、小型携帯端末機用コネクタに求められる耐久性・省スペース・微小化ニーズにマッチした独自開発のファインコネクタを、広範囲な用途で提案し、製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、最先端かつ高信頼性が求められる医療用機器分野に対し、微細精密加工技術を応用した製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,323,609	5,076,225	6,533,794	27,933,629	—	27,933,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	182,507	—	182,507	△182,507	—
計	16,323,609	5,258,732	6,533,794	28,116,136	△182,507	27,933,629
セグメント利益	113,821	354,970	424,703	893,495	18,870	912,366
セグメント資産	9,565,814	3,159,142	3,335,928	16,060,885	6,834,334	22,895,220
その他の項目						
減価償却費	568,173	275,400	313,533	1,157,107	—	1,157,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	983,863	632,593	318,926	1,935,383	△231,728	1,703,655

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,811,457	5,312,158	7,092,073	29,215,689	—	29,215,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	177,423	—	177,423	△177,423	—
計	16,811,457	5,489,581	7,092,073	29,393,112	△177,423	29,215,689
セグメント利益	144,891	67,023	366,489	578,405	△49,278	529,126
セグメント資産	10,071,074	3,475,629	3,733,190	17,279,894	6,860,993	24,140,887
その他の項目						
減価償却費	594,399	338,076	335,398	1,267,874	—	1,267,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,004,906	944,603	496,886	2,446,396	△168,743	2,277,653

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	893,495	578,405
たな卸資産未実現利益調整	52,116	△60,893
たな卸資産評価	△955	△51,016
退職給付費用数理差異調整等	△3,583	31,447
その他調整額	△28,708	31,183
連結財務諸表の営業利益	912,366	529,126

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,060,885	17,279,894
全社資産(注)	6,986,374	7,085,679
その他調整額	△152,040	△224,686
連結財務諸表の資産合計	22,895,220	24,140,887

(注) 全社資産は余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,935,383	2,446,396	△231,728	△168,743	1,703,655	2,277,653

(注) その他は、セグメント間取引消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	その他	合計
13,751,932	5,125,990	9,041,968	13,737	27,933,629

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,194,152	42,519	2,141,071	5,377,742

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	その他	合計
13,382,747	6,216,065	9,610,059	6,816	29,215,689

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,408,436	28,418	3,034,905	6,471,760

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
減損損失	—	—	—	—	57,142	57,142

(注) その他は、各報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	750.31円	818.49円
1株当たり当期純利益金額	17.03円	29.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	340,702	598,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,702	598,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103,683	1,436,405
受取手形	269,153	306,349
電子記録債権	132,100	455,523
売掛金	5,234,879	4,607,420
商品及び製品	545,993	666,532
仕掛品	368,511	415,265
原材料及び貯蔵品	158,570	237,918
前渡金	96,162	—
前払費用	114,754	130,549
繰延税金資産	288,000	263,000
関係会社短期貸付金	335,478	541,494
未収入金	1,191,103	1,178,556
未収消費税等	51,139	50,997
その他	5,010	199
貸倒引当金	△2,200	△2,200
流動資産合計	10,892,340	10,288,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,537,418	2,551,241
減価償却累計額	△1,512,469	△1,590,167
建物(純額)	1,024,949	961,074
構築物	267,940	267,667
減価償却累計額	△219,348	△229,500
構築物(純額)	48,592	38,167
機械及び装置	1,179,723	1,224,157
減価償却累計額	△927,650	△980,222
機械及び装置(純額)	252,073	243,935
車両運搬具	8,148	8,148
減価償却累計額	△6,422	△7,102
車両運搬具(純額)	1,725	1,045
工具、器具及び備品	2,258,641	2,221,497
減価償却累計額	△2,030,063	△2,055,806
工具、器具及び備品(純額)	228,577	165,691
土地	639,492	639,900
リース資産	458,657	708,025
減価償却累計額	△158,570	△271,166
リース資産(純額)	300,087	436,859
建設仮勘定	69,477	152,946
有形固定資産合計	2,564,975	2,639,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	29,527	627,475
リース資産	322,143	214,871
電話加入権	3,627	3,627
その他	427,560	122,626
無形固定資産合計	782,859	968,599
投資その他の資産		
投資有価証券	1,681,973	1,794,187
関係会社株式	2,711,176	2,711,176
出資金	100	200
関係会社長期貸付金	601,296	670,250
長期前払費用	36,113	26,695
保険積立金	186,929	227,594
その他	84,197	86,913
貸倒引当金	△36,000	△33,100
投資その他の資産合計	5,265,786	5,483,917
固定資産合計	8,613,621	9,092,137
資産合計	19,505,961	19,380,152
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,140,998	1,217,719
買掛金	3,505,922	3,100,960
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
リース債務	268,373	264,990
未払金	569,970	363,367
未払費用	182,960	199,038
未払法人税等	25,680	29,715
預り金	71,133	73,311
賞与引当金	251,000	253,000
その他	—	4,750
流動負債合計	6,616,039	6,006,852
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	414,783	444,488
繰延税金負債	85,000	166,000
退職給付引当金	198,909	146,921
長期未払金	252,300	252,300
固定負債合計	1,450,993	1,509,709
負債合計	8,067,033	7,516,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金	83,000	83,000
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	547,453	887,095
利益剰余金合計	4,276,290	4,615,932
自己株式	△991,126	△991,203
株主資本合計	11,263,362	11,602,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,566	260,662
評価・換算差額等合計	175,566	260,662
純資産合計	11,438,928	11,863,589
負債純資産合計	19,505,961	19,380,152

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,168,841	24,730,483
売上原価		
製品期首たな卸高	531,522	545,993
当期製品製造原価	5,228,819	6,159,437
当期製品仕入高	15,255,667	15,768,499
合計	21,016,008	22,473,930
製品期末たな卸高	545,993	666,532
売上原価合計	20,470,015	21,807,398
売上総利益	3,698,826	2,923,085
販売費及び一般管理費	3,161,889	3,173,850
営業利益又は営業損失(△)	536,937	△250,765
営業外収益		
受取利息	12,104	19,210
受取配当金	77,037	441,070
為替差益	—	483,088
その他	23,424	23,834
営業外収益合計	112,566	967,203
営業外費用		
支払利息	40,336	31,783
支払手数料	18,299	15,717
為替差損	131,305	—
その他	7,201	3,540
営業外費用合計	197,143	51,041
経常利益	452,360	665,396
特別利益		
固定資産売却益	167	293
投資有価証券売却益	7,047	24,237
貸倒引当金戻入額	23,000	3,000
特別利益合計	30,214	27,531
特別損失		
固定資産除却損	43,246	46,190
固定資産売却損	1,738	3,960
投資有価証券評価損	168,288	204
特別損失合計	213,272	50,356
税引前当期純利益	269,302	642,572
法人税、住民税及び事業税	34,000	44,000
法人税等調整額	△50,299	58,877
法人税等合計	△16,299	102,877
当期純利益	285,601	539,694

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		366,643	7.01	1,206,391	19.44
II 労務費		2,641,087	50.48	2,550,437	41.09
III 経費		2,223,657	42.51	2,449,363	39.47
(うち減価償却費)		(463,044)	(8.85)	(495,578)	(7.99)
(うち外注加工費)		(691,309)	(13.21)	(842,641)	(13.58)
(うち運賃荷造費)		(500,373)	(9.56)	(544,217)	(8.77)
当期総製造費用		5,231,389	100.00	6,206,192	100.00
期首仕掛品たな卸高		365,941		368,511	
合計		5,597,330		6,574,703	
期末仕掛品たな卸高		368,511		415,265	
当期製品製造原価		5,228,819		6,159,437	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別の実際総合原価計算の方法によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,996,269	3,996,269
当期末残高	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計		
当期首残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	335,837	335,837
当期末残高	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	83,000	83,000
当期末残高	83,000	83,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	112	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△112	—
当期変動額合計	△112	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	3,310,000	3,310,000
当期末残高	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	501,804	547,453
当期変動額		
剰余金の配当	△240,065	△200,052
当期純利益	285,601	539,694
固定資産圧縮積立金の取崩	112	—
当期変動額合計	45,648	339,642
当期末残高	547,453	887,095
利益剰余金合計		
当期首残高	4,230,754	4,276,290
当期変動額		
剰余金の配当	△240,065	△200,052
当期純利益	285,601	539,694
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	45,536	339,642
当期末残高	4,276,290	4,615,932

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△991,041	△991,126
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△77
当期変動額合計	△85	△77
当期末残高	△991,126	△991,203
株主資本合計		
当期首残高	11,217,911	11,263,362
当期変動額		
剰余金の配当	△240,065	△200,052
当期純利益	285,601	539,694
自己株式の取得	△85	△77
当期変動額合計	45,451	339,565
当期末残高	11,263,362	11,602,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97,433	175,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,132	85,096
当期変動額合計	78,132	85,096
当期末残高	175,566	260,662
評価・換算差額等合計		
当期首残高	97,433	175,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,132	85,096
当期変動額合計	78,132	85,096
当期末残高	175,566	260,662
純資産合計		
当期首残高	11,315,344	11,438,928
当期変動額		
剰余金の配当	△240,065	△200,052
当期純利益	285,601	539,694
自己株式の取得	△85	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,132	85,096
当期変動額合計	123,583	424,661
当期末残高	11,438,928	11,863,589